

集落営農組織における経営管理支援手法の開発と普及

農業技術振興センター普及部

【普及活動のねらい・対象】

集落営農組織では、複数交代制の作業者を前提とし、一般製造業のように生産性向上のための経営管理手法はとられてきませんでした。しかし、米価低迷、燃油高騰・肥料費高騰など生産原価の上昇により水田作経営の経営環境が悪化する中で、生産性向上に対応することができる経営管理手法を導入していく必要があります。

そこで、栽培研究部において開発中の経営管理支援手法を生産性向上に意欲を見せる集落営農組織で試行し、支援手法の完成を栽培研究部と協力して行うとともに、開発・完成された手法を他の集落営農組織に普及させることをねらいに活動しました。

【普及活動の成果】

営農活動評価分析システムの開発協力

生産性向上に意欲を見せる集落である安土町西老蘇営農組合で、経営管理支援手法としてパソコンを活用した「営農活動評価分析システム」が試行され、システムの各種改良について協力しました。その結果、経営収支、資材投入、作業別作業時間等の実態を品目・栽培様式・エリア・ほ場の段階別に集計分析でき、また、生産物のトレーサビリティのチェックに活かせるほ場別営農活動報告書の作成もできるシステムが完成しました。

他の集落営農組織への普及

他の集落営農組織への普及をねらいに、各農産普及課等へ完成途中のシステムのデモンストレーションを行いました。また、改良点や追加機能等の要望を聞き、可能な改良点は栽培研究部に伝えてシステム開発に活かしてもらいました。

現在（平成21年2月）のところ大津管内、湖北管内の集落営農組織においてシステム導入の意向がありました。

さらに普及を図るため、次年度の県担い手育成総合支援協議会において、本システムの活用推進のための事業化を計画しています。



営農活動評価分析システムのトップ画面



ほ場別生産原価計算